

## 2. 「オーストラリアのスポーツと社会」研究の視座

尾崎 正峰

はじめに

2000年に開催されたシドニー・オリンピック大会、およびパラリンピック大会によって、日本におけるオーストラリアのスポーツに対する関心はより高まったといえる<sup>(1)</sup>。それはひとつには、水泳競技のイアン・ソープに代表される競技力向上の高度な成果に対してであった。もうひとつの面では、オーストラリアの人々の生活(AUSSIE Life)への憧憬にも似た思いとともに、多様なスポーツを気軽に楽しんでいることへの評価があった。さらには、とくにパラリンピック大会を通してオーストラリアの「障害者スポーツ」の展開とそれを支える社会システムへの注目があった。これらのものが複合的、かつ重層的に折り重なることによって、日本におけるオーストラリアのスポーツに対するイメージが形成されてきたといっていよいであろう。そして、そのイメージは、概してポジティブなものといえることができるであろう。

人々のイメージ形成には、マスコミ報道の力が大きかったことは事実であろう。また、一般的にもたらされるオーストラリアの情報には観光資源の紹介および宣伝の要素をも含んでいるであろう。そうした点を認めながらも、オーストラリアのスポーツに対するポジティブなイメージは、全体としては的をはずしたものではないといえよう。

ただし、現段階においては、オーストラリアのスポーツに対する理解は、そうしたイメージのレベルにとどまっており、その歴史やシステム、そして社会的背景についてまで十分に説明されているとはいえないように思われる。筆者の問題関心であるオーストラリアのスポーツ政策を対象とした先行研究も管見の限りでは数少ない<sup>(2)</sup>。この「ギャップ」ともいえる部分を埋めていくことが、筆者の在外研究の課題ととらえている。

ここで、筆者のオーストラリアのスポーツに対する問題関心の出発点、ないしは課題意識の端緒を象徴的に示すものとして、「オーストラリア・スポーツ委員会戦略計画 1998-2001」(1998年、オーストラリア・スポーツ委員会 Australian Sports Commission、以下、ASC)の中の次の一文を掲げておきたい。

「われわれは他の国々と比べて効果的で全国的なシステムをもっている。このことが、限られた資源の比較的小さな国家が国際的競技大会において最高水準のレベルを示し、その一方、力強いコミュニティスポーツの参加を構築している鍵を握る理由の一つである。」

日本という国家を評して「経済大国にして生活小国」等の揶揄的表現がある。こうした理解のもとでの単純な比較は慎まなければならないが、GDPなどの経済指標から見たとき日本とオーストラリアとの差は小さなものではないであろう。しかし、スポーツの領域における成果の現れにおいて、彼我の立場は逆転しているといっても言い過ぎではないと思われる。こうした「逆転現象」はどこから出てくるものなのか。「システム」とはいかなるものであり、どんな社会的背景のもとに打ち立てられたものであるのか。その形成過程はどのようなものであるのか。現状における課題とは何か、等、関心の糸はつながっていく。研究を進める中で修正の必要が出てくると思われるが、現時点における課題意識を鮮明にしておく意味で、以下に作業課題を箇条書き的に提示しておく。

### 1. オーストラリアのスポーツ政策の変遷

オーストラリアのスポーツ政策の歴史的展開と現状の全体像把握が第一の課題となるが、そこでの視点を以下のように設定してみる。

( 1 ) スポーツ政策の胎動から「アクティブ・オーストラリア ( Active Australia )」へ

現在のオーストラリアのスポーツ政策は、1995年に開始された「アクティブ・オーストラリア ( Active Australia )」キャンペーンのもとに展開されている。アクティブ・オーストラリアとは、「地域社会において、すべてのオーストラリアの人々が、スポーツや身体活動 ( コミュニティ・レクリエーション、フィットネス、アウトドア・レクリエーション、等 ) に積極的に参加することを展開、促進するために全国的規模で統合的に進められる政策」の総称である。多くの国々の政策目標がそうであるように、ここでも Performance ( 競技力向上 ) と Participation ( 参加 ) という「2つのP」が目標に掲げられている。また、民間商業ベースによるスポーツ供給 ( delivery ) への援助が大きな柱として立てられていることも特徴として指摘できよう。その成果は、上述のように、オリンピック大会をはじめとする国際競技大会で多くのメダリストを輩出していることや国民の40パーセントもの人々がスポーツクラブに参加していることに現れている。

しかし、国家によるスポーツへの関与が開始されたのはようやく1970年代に入ってからであり、スポーツ政策としての本格的な展開は1980年代中盤以降のことであるという<sup>( 3 )</sup>。そのエポックメイキング的なものとしてあげられるのが、1985年に公布されたオーストラリア・スポーツ委員会法 ( Australian Sports Commission Act 1985 ) とそれに伴う上述のASCの設立であろう ( 同法は、1989年に改正され、競技力向上に関わる組織を統合する形となった )。続いて、1987年12月には、「芸術・スポーツ・環境・観光・特別地域省 ( Department of the Arts, Sport, the Environment, Tourism and Territories )」による「スポーツ・レクリエーション国家目標」として、1990年までに成人の40%が、2000年度までに60%が健康・体力維持に適切な活動を行うこと。適切な活動ができる安全なスポーツ環境の整備。国民のスポーツ・レクリエーションの参加状況に関する調査研

究の実施などが掲げられたように、スポーツ政策が国家政策として確立していった。

紙幅の関係で中途の経過を割愛せざるを得ないが、現在も「アクティブ・オーストラリア」は継続中であり、オーストラリアのスポーツにとって最大のイベントであったオリンピック大会後を見越した「2000年を超えて ( Beyond 2000 )」<sup>( 4 )</sup>などいくつかの提言や戦略計画が出されてきている。

( 2 ) 「福祉国家の形成と転換」とスポーツ政策

第二次世界大戦後の福祉国家の形成とその転換という状況を視野に入れるならば、自由党 ( 国民党との連立政権を含む ) と労働党が頻繁に政権を交代してきたオーストラリアの政治過程をとらえていくことは前提作業として自明のことであろう。とくに、上述の1980年代におけるスポーツ政策の本格的展開を検討していくとき、同時期の労働党政権 ( ホーク、キーティング ) の持った意味は小さくないと仮定できる<sup>( 5 )</sup>。

政治体制とその変化への注目は、スポーツ政策の現段階をとらえる上でも欠かすことのできないものである。福祉国家体制の「見直し」が世界的に展開されているが、オーストラリアにとってもそれは無縁の出来事ではない<sup>( 6 )</sup>。ハワード政権の登場とともに、財政赤字解消を旗印にさまざまな領域で政策の転換が図られている。このことから、上述の「2000年を超えて ( Beyond 2000 )」などの提言や戦略計画は、従来までのスポーツ政策を継承する側面をもつと同時に、新たな政治状況からの産物ととらえられる。

## 2. 地域コミュニティレベルにおけるスポーツ活動の実態把握

オーストラリアにおいては、スポーツ政策に限らず、連邦、州、地域自治体の三層構造の政治システムを採っている。そのことに対応して、前項が連邦レベルの政策の全体像を把握する課題と位置づけるならば、この項の課題は、各層の関連性をとらえるなかで、人々の生活にもっとも身近なレベルにおける実態把握という課題につながる。

スポーツ政策が本格的に展開される以前から、

地域自治体はスポーツ施設の整備などを通して地域のスポーツ・レクリエーションを伝統的に担ってきた<sup>(7)</sup>。その後の政策の積極的な展開とともに、地域が果たす役割はさらに拡大したものである。

同時に、国家の歴史的・政治的関係からイギリスの影響を強く受けたこともあって、オーストラリアの地域スポーツにおいて、3万を超えと言われる「草の根レベル」のクラブは、その数のみならず長い歴史を背景に大きな位置を占めていることにも注目する。

これらの点を中心に、地域スポーツの実態をとらえていくことが課題となる。このことは、オーストラリアのスポーツ社会学の研究において提起されているスポーツ参加の不平等の問題<sup>(8)</sup>を筆者なりに跡づけていく作業でもある。

### 3. 「障害者スポーツ」の政策と実態

オーストラリアの社会福祉に対しては、以前から研究と実践の双方のレベルから注目されていたが<sup>(9)</sup>、シドニー・パラリンピック大会によってオーストラリアの「障害者スポーツ」にも関心が寄せられるようになった。現在のスポーツ政策の焦点であるアクティヴ・オーストラリアの中にも「障害者スポーツ」は一つの柱として明確に位置づけられ、積極的に推進されている<sup>(10)</sup>。ここにおいては、地域社会における基盤整備のみならず、障害を持つ人々の身体活動の基礎として少年期からの経験を重視するという意味合いから学校教育の中に多くのプログラムを組み込んでいることが一つの特徴と思われる。

オーストラリアを含む「障害者スポーツ」の現段階については、すでに筆者なりの整理を試みたが<sup>(11)</sup>、スポーツ政策全体、および社会福祉政策との関連のなかで、より精緻に実態を把握していくことが課題となる。ここでも、前述した福祉国家の形成と転換が一つのキーワードとなろう。

### 4. 「多文化主義」とスポーツ

オーストラリアが「白豪主義」から転換し「多

文化主義」の道を歩んでいることは広く知られている<sup>(12)</sup>。この課題については、筆者は未だ明確な柱を提起することはできない。現段階では、「移民」政策の再検討が進められている現状を視野に入れながら「多文化主義」の多様な側面を歴史社会的にとらえていく中で、オーストラリアの社会とスポーツとの関わりをとらえていくという大枠の提示にとどまらざるを得ない。しかし、グローバル化がさまざまな問題をはらみながらも、今後とも進展していくことが予測される世界情勢の中で、オーストラリアの国家と社会の経験は多くのことを示唆しているものと思われる。その意味で、問題関心は持ち続けていきたい。

試みにいくつかのテーマを掲げれば、多民族の人々を構成要員とする国家におけるスポーツを通じた「統合」ないしはナショナリズムなどの問題がある。この点は、シドニー・オリンピックの際に顕著となったが、前述のASCの戦略計画においても、「スポーツは、国家の社会的発展において積極的に重要な役割を演じている。スポーツのチャンピオンたちは、オーストラリアの人々の一体感を助長し、国家意識を高まらせるロール・モデルや英雄像を提供している」と述べている。

その他、オーストラリアでの先行研究の中で、「移民」とプロスポーツ、地域社会への「融合」（逆に、「民族意識」の維持や醸成）などに注目しているものもある<sup>(13)</sup>。

### 5. オーストラリアのスポーツ社会学の研究動向

これまで述べてきたことから推測されるように、オーストラリアのスポーツ社会学の領域においては、スポーツ政策に限らず、オーストラリアのスポーツに関する研究成果が数多く出されている<sup>(14)</sup>。こうしたスポーツ社会学の研究動向をとらえていくことも課題である。

<注>

(1) 高津勝「シドニー・オリンピックを『読む』」『研究年報2001』、一橋大学スポーツ科学研究室、2001。

( 2 ) 戦後の流れを整理したものとして、森浩寿『オーストラリアにおけるスポーツ行政の変遷』『日本スポーツ法学会年報』第 6 号、早稲田大学出版部、1999。

( 3 ) Peter J. Farmer and Steve Arnaudon (1996), 'Australian Sports Policy', Laurence Chalip, Arthur Johnson, and Lisa Stachura (eds.) National Sports Policies, Greenwood Press, p2 and pp.8-10.

( 4 ) Australian Sports Commission(1999), 'The Australian Sports Commission-Beyond 2000'.

( 5 ) 竹田いさみ、森健編『オーストラリア入門』、東京大学出版会、1998。小松隆二、塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障 2 ニュージーランドオーストラリア』、東京大学出版会、1999。

( 6 ) Peter Saunders(ed.)(2000), Reforming the Australian Welfare State, Australian Institute of Family Studies.

( 7 ) 前掲 ( 3 ) p8.

( 8 ) Jim Mackay, John Hughson, Geoffrey Lawrence and David Rowe(2000) 'Sport and Australia Society', J.M. Najman and J.S. Western(eds.) A Sociology of Australian Society 3<sup>rd</sup> edition, The University of Queensland.

( 9 ) 仲村優一、一番ヶ瀬康子編『世界の社会福祉 オーストラリアニュージーランド』、旬報社、2000。

( 10 ) Australian Sports Commission(2001), Give it a Go – Including People with Disabilities in Sport and Physical Activity.

( 11 ) 尾崎正峰『『障害者スポーツ』における『統合』の問題・序説』、前掲書 ( 1 )。また、Gudrun Doll-Tepper, Michael Kroner, and Werner Sonnenschein(eds.) New Horizons in Sport for Athletes with a Disability, Meyer&Meyer Sport を参照。

( 12 ) 関根政美『マルチカルチュラル・オーストラリア - 多文化社会オーストラリアの社会変動』、成文堂、1989。杉本良夫『オーストラリア - 多文

化社会の選択』、岩波書店(岩波新書)、2000。吉浜精一郎『オーストラリア多文化主義の軌跡 1992-2000 年』、ナカニシヤ出版、2001。

( 13 ) Philip Mosely, Ethnic Involvement in Australian Soccer: A History 1950-1990, Australian Sports Commission.

( 14 ) David Rowe and Geoff Lawrence(eds.) (1990), Sport and Leisure-Trend in Australia Popular Culture, Harcourt Brace Jovanovich Publishers. David Shilbury, Shayne Quick, and Hans Westerbeek(1998), Strategic Sport Marketing, Allen&Unwin. Toby Miller, Geoffrey Lawrence, Jim McKay, and David Rowe(2001), Globalization and Sport, SAGE Publications.

<参考文献>

1 . Wray Vamplew and Brian Stoddart(eds.) (1994), Sport in Australia—A Social History, Cambridge University Press.

2 . Douglas Booth & Colin Tatz(2000), One Eyed—A View of Australian Sport, Allen&Unwin.

3 . T.D.Jaques and G.R.Pavia(eds.)(1976), Sport in Australia, McGraw-Hill Book Company Sydney.

4 . Australian Sports Commission (1996), AUSSIE SPORT 1986-1996.

5 . Australian Sports Commission, 'Australian Sports Commission Strategic Plan 1998-2001', 'Australian Sports Commission Strategic Plan 2002-2005'.

6 . 北大路弘信、P.ドライスディル編『オーストラリアと日本』、東京大学出版会、1982。

7 . 越智道雄『オーストラリアを知るための 48 章』、明石書店、2000。

8 . 関根政美「シドニーオーストラリアの都市」藤田弘夫、吉原直樹編著『都市・社会学と人類学からの接近』、ミネルヴァ書房、1987。

9 . マーク・テナント編著(中西直和訳)『オーストラリアの生活文化と生涯教育』、松籟社、1995。